法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第20期（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

新株予約権等に関する事項

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制

株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の状況に関する重要な事項

連結株主資本等変動計算書・連結注記表

株主資本等変動計算書・個別注記表

シリコンスタジオ株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.siliconstudio.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名称	第1回新株予約権
発行決議の日	平成25年8月29日
新株予約権の数	100個
保有人数 当社取締役	1名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 30,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり334円
新株予約権の行使期間	自 平成27年9月18日 至 平成32年7月31日
新株予約権の主な行使条件	①権利行使時までの間、当社役職員であること。但し、取締役会が正当と認めた場合で、地位喪失後6カ月以内または権利行使期間開始6カ月以内の場合。 ②死亡した場合、その相続人は行使できない。 ③行使期間であっても当社が取引所へ上場等するまでの間は行使できない。 ④その他の条件は、当社との新株予約権割当契約で定める。

名称	第3回新株予約権
発行決議の日	平成26年8月28日
新株予約権の数	20個
保有人数 当社社外取締役	1名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり934円
新株予約権の行使期間	自 平成28年9月27日 至 平成33年7月31日
新株予約権の主な行使条件	①権利行使時までの間、当社役職員であること。但し、取締役会が正当と認めた場合で、地位喪失後6カ月以内または権利行使期間開始6カ月以内の場合。 ②死亡した場合、その相続人は行使できない。 ③行使期間であっても当社が取引所へ上場等するまでの間は行使できない。 ④その他の条件は、当社との新株予約権割当契約で定める。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
太陽有限責任監査法人

- (2) 会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,000千円

注1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

注2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

- (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「シリコンスタジオグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念に基づいた適正かつ健全な企業活動を行っております。
- ② 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行しております。
- ③ コンプライアンスの状況は、各部門責任者を兼ねる取締役が参加するコンプライアンス委員会等を通じて取締役及び監査役に対し報告をしております。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努めております。
- ④ 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告しております。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとし、社外からの通報については、人事部を窓口として定め、適切に対応しております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保存及び管理しております。
 - ② 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとしております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 取締役会は、コンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとしております。
 - ② リスク情報等については各部門責任者より取締役及び監査役に対し報告を行っております。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はコーポレートサービス本部が行っております。
 - ③ 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えております。
 - ④ 内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は月に1回定期的に、又は必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行っております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。
 - ② 各部門長は、代表取締役社長の指示の下、取締役会決議及び社内規程等に基づき自己の職務を執行しております。
 - ③ 各部門においては、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保しております。
- (5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、当社に対し事業内容の定期的な報告を行い、重要案件については事前協議等を行っております。
 - ② グループ会社の管理はコーポレートサービス本部が行うものとし、必要に応じてグループ会社の取締役又は監査役として当社の取締役、監査役又は使用人が兼任しております。取締役は当該会社の業務執行状況を監視・監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査しております。
 - ③ 当社の監査役及び内部監査室は、グループ会社の監査役や管理部門と連携し、グループ会社の取締役及び使用人の職務執行状況の監査や指導を行っております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、コーポレートサービス本部の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができるものとしております。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとしております。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができることとしております。
 - ② 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力しております。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、内部監査室と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会っております。
 - ② 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図っております。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ① 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化しております。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消しております。
 - ② コーポレートサービス本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行っております。また、役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図っております。
 - ③ 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察及び顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築しております。
- (10) 上記体制の運用状況
- 当社は、「内部統制システムに係る基本方針」を継続的取り組みの基本方針と捉え、毎事業年度に見直しを行っております。また、四半期毎にその進捗状況及び内部統制システムの運用上見出された問題点等の是正・改善状況や必要に応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。平成29年度においては、内部統制システムの運用上新たに見出された問題などについて、適時・適切に是正・改善し、必要に応じて再発防止への取り組みを実施してまいりました。

株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成29年12月1日〕
〔至 平成30年11月30日〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,214	1,894,204	△353,781	△236,800	1,449,837
当期変動額					
新株の発行	293,214	293,214			586,428
親会社株主に帰属する当期純損失			△715,169		△715,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	293,214	293,214	△715,169	—	△128,741
当期末残高	439,428	2,187,418	△1,068,950	△236,800	1,321,095

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△993	△993	—	1,448,844
当期変動額				
新株の発行				586,428
親会社株主に帰属する当期純損失				△715,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	△431	10,500	10,068
当期変動額合計	△431	△431	10,500	△118,673
当期末残高	△1,424	△1,424	10,500	1,330,170

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度において継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失771,762千円、経常損失804,748千円、親会社株主に帰属する当期純損失715,169千円を計上しております。また、前連結会計年度において792,089千円、当連結会計年度においても456,271千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

併せて、当連結会計年度において、当社が金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の一部に付されている財務制限条項に抵触しております。

従って、当連結会計年度において、業績の回復状況及び財務体質の改善を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗及び損益管理の強化を徹底してまいります。また、前期より新たに組み立てております非エンターテインメント領域の新規開拓については、特に自動車業界向けビジネスにおいては、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行っており、着実に案件が成約しております。更に、全世界においての開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績より、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化するとともに、引合につきましても徐々に増加しております。今後も、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上及び利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

これらの施策を講じるための資金調達的手段として、平成30年3月9日の取締役会において第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権の募集の決議を行いました。既に第7回まで行使されており第8回以降についても、株価の状況により行使されます。

以上の対応策の実施により、当第4四半期連結会計期間において営業利益を計上しております。今後も引続き事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、開発推進・支援事業の収益の改善による当社グループの業績について慎重に見極める必要があり、また銀行との関係強化に努めているものの借入金の財務制限条項に形式的に抵触している状況などから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

イグニス・イメージワークス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社イリンクス

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であったSilicon Studio (Thailand) Co., Ltd. は、当連結会計年度に清算終了したため、持分法を適用しない非連結子会社から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内での見込み販売収益に基づく償却額、又は残存有効期間に基づく均等配分額の大きい方を計上する方法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法としております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は300千円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,904,200株

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

3 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 222,700株

5. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により資金を調達し、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、営業債務である買掛金・未払金・未払費用は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達であり、長期借入金並びに社債は、主に事業のプロジェクトに係る資金の調達、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済（償還）期日は決算後、最長で2年後であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に基づき与信限度額水準の見直しを年1回以上実施し、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価等を把握することで、変動リスクを管理しております。

敷金は差入先の信用リスクに晒されており、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握するとともに、適宜差入先の信用状況を把握することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金・未払金・未払費用、営業外債務である借入金・社債は資金調達に係る流動性リスクに晒されており、月次資金繰表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	699,520	699,520	—
(2) 売掛金	705,685	705,685	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	74	74	—
(4) 敷金	171,412	171,876	463
資産計	1,576,692	1,577,156	463
(1) 買掛金	65,018	65,018	—
(2) 未払金	149,605	149,605	—
(3) 未払費用	132,931	132,931	—
(4) 短期借入金	66,668	66,668	—
(5) 長期借入金(※1)	233,095	228,410	△4,685
(6) 社債(※2)	10,000	10,000	—
負債計	657,318	652,633	△4,685

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 敷金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

[負債]

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額90,259千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 463円17銭

1株当たり当期純損失 264円47銭

7. 企業結合に関する注記

(コンテンツ事業の一部譲渡)

当社は、平成30年6月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月4日付で、当社が保有するゲームコンテンツの開発及び運営に係るコンテンツ事業（以下「本事業」という）の一部を当社の子会社として新たに設立した株式会社スタジオリボルバー（現 株式会社クレイテックワークス。以下「新設会社」という）に新設分割の方法により承継（以下「本会社分割」という）させたうえで、同日付で、当該新設会社の株式の90%を株式会社クリーク・アンド・リバー社に譲渡いたしました。

1 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、本事業を比較的低予算で大きなリターンが期待できる成長事業として捉え、平成20年1月より自社企画ゲームコンテンツ制作を開始し、主力事業のひとつに育ててまいりました。しかしながら、近年のスマートフォン向けゲーム市場は競争激化の傾向にあります。それに伴い、ゲーム開発に要する期間は長期化し、開発費用も増大傾向にあります。当社の事業規模と比して、こうした事業上のリスクが当社業績に及ぼす影響は大きく、当社単独での本事業の継続は困難と判断し、本事業の一部を譲渡することといたしました。

株式会社クリーク・アンド・リバー社においては、当該事業を譲り受けることで、同社の展開するコンテンツ開発、プロデュース、エージェンシー事業とのシナジー効果による収益拡大が期待できること等から、当社といたしましては、同社に新設会社の株式の90%を譲渡することが最適と判断いたしました。

2 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

ゲームコンテンツの開発及び運営

(2) 会社分割の時期

平成30年7月4日

(3) 新設会社の名称等

商号	株式会社スタジオリボルバー（注）
所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田 健彦（注）
事業内容	ゲームコンテンツの開発及び運営
資本金	7,000千円
設立年月日	平成30年7月4日
発行済株式数	200株
決算期	2月末日
大株主及び持株比率	シリコンスタジオ株式会社（100.0%）

（注）本件株式譲渡後、平成30年7月4日付で商号及び代表取締役の変更が行われております。

新商号：株式会社クレイテックワークス

新代表者の役職・氏名：代表取締役社長 青木克仁

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式

3 株式譲渡の概要

(1) 取引の概要

① 譲渡先

株式会社クリーク・アンド・リバー社

② 株式譲渡日

株式譲渡契約締結日：平成30年7月4日

株式譲渡日：平成30年7月4日

- ③ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 54,020千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	42,728千円
固定資産	4,884
資産合計	47,613
流動負債	40,613
負債合計	40,613

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

コンテンツ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 110,665千円

営業損失 152,550千円

(「YOKOZUNA data」の譲渡)

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会において、当社サービス「YOKOZUNA data」に関する資産を、Keywords International Limited（以下「キーワードズ社」という）に譲渡する旨を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Keywords International Limited

(2) 分離した事業の内容

「YOKOZUNA data」に関する開発・運営及びゲーム業界向けの営業活動

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、自社ゲームコンテンツ開発事業から派生した新規ビジネスとして、個々のユーザー行動を予測する最先端の機械学習エンジン「YOKOZUNA data」（以下「本サービス」という）を2年以上の開発フェーズを経て、平成29年より評価版の提供を開始いたしました。しかしながら、本サービスの発展のためには、追加開発による本サービスのブラッシュアップや、普及拡大のためのプロモーション活動の強化等、追加投資が必要であると考えております。当社グループの経営リソースを考慮すると、本サービスの成功のためには、当社単独で継続するより、成長スピードを優先し、パートナー企業との協業によって普及拡大を目指すことが望ましいと判断いたしました。譲渡先のキーワードズ社の親会社であるKeywords Studios PLC及びそのグループ会社は、ワールドワイドで営業実績があり、国内外のゲーム会社と多数取引があることから、本サービスを同社へ譲渡することが適切との結論に至りました。

(4) 事業分離日

平成30年7月23日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 163,318千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

固定資産 2,251千円

(3) 会計処理

事業を移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

開発推進・支援事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 747千円

営業利益 720千円

5 継続的関与の主な概要

当社は、キーワーズ社と販売代理店契約を締結し、本サービス導入済の企業及びヘルスケア業界をはじめとしたゲーム業界以外向けの営業活動を担当する等、本譲渡後も引き続き「YOKOZUNA data」の普及拡大への貢献を目指してまいります。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

〔自 平成29年12月1日
至 平成30年11月30日〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	146,214	345,464	1,548,740	1,894,204	981	△506,990	△506,009
当期変動額							
新株の発行	293,214	293,214		293,214			
当期純損失						△650,176	△650,176
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	293,214	293,214	—	293,214	—	△650,176	△650,176
当期末残高	439,428	638,678	1,548,740	2,187,418	981	△1,157,167	△1,156,185

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△236,800	1,297,608	△993	△993	—	1,296,615
当期変動額						
新株の発行		586,428				586,428
当期純損失		△650,176				△650,176
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△431	△431	10,500	10,068
当期変動額合計	—	△63,748	△431	△431	10,500	△53,680
当期末残高	△236,800	1,233,860	△1,424	△1,424	10,500	1,242,935

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は前事業年度において継続的に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当事業年度においても、営業損失743,732千円、経常損失747,508千円、当期純損失650,176千円を計上しております。また、前事業年度及び当事業年度において、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

併せて、当事業年度において、当社が金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の一部に付されている財務制限条項に抵触しております。

従って、当事業年度において、業績の回復状況及び財務体質の改善を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗及び損益管理の強化を徹底してまいります。また、前期より新たにに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、特に自動車業界向けビジネスにおいては、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行っており、着実に案件が成約しております。更に、全世界における開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績より、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化するとともに、引合につきましても徐々に増加しております。今後も、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上及び利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

これらの施策を講じるための資金調達的手段として、平成30年3月9日の取締役会において第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権の募集の決議を行いました。既に第7回まで行使されており第8回以降についても、株価の状況により行使されます。

以上の対応策の実施により、当第4四半期会計期間において営業利益を計上しております。今後も引続き事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、開発推進・支援事業の収益の改善による当社の業績について慎重に見極める必要があり、また銀行との関係強化に努めているものの借入金の財務制限条項に形式的に抵触している状況などから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による、簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による、簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内での見込み販売収益に基づく償却額、又は残存有効期間に基づく均等配分額の大きい方を計上する方法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法としております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5 その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「助成金収入」は300千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	74,105千円
短期金銭債務	21,962千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上	11,314千円
仕入	384,501千円

営業取引以外による取引高

受取利息	340千円
------	-------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数 普通株式 55,000株

(注)自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として信託口が所有する当社株式25,000株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	24,074千円
未払社会保険料	3,194千円
資産除去債務	15,465千円
ソフトウェア	30,766千円
投資有価証券評価損	12,397千円
未払事業税	4,053千円
受注損失引当金	62,853千円
売上原価	6,695千円
繰越欠損金	579,817千円
その他	7,262千円
繰延税金資産小計	746,579千円
評価性引当額	△746,579千円
繰延税金資産合計	—千円

繰延税金負債

除去費用	△3,022千円
その他	△6千円
繰延税金負債合計	△3,028千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イグニス・イメージワークス株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 CGの外注等	資金の貸付(注2)	50,000	短期貸付金	50,000
				利息の受取(注2)	64	その他 (未収収益)	64
関連会社	株式会社 イリンクス	所有 直接 48%	CGの外注等	資金の貸付(注2)	88,750	—	—
				資金の回収	88,750	—	—
				利息の受取(注2)	276	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格等その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	432円55銭
1株当たり当期純損失	240円44銭

10. 企業結合に関する注記

詳細は、「連結注記表 7. 企業結合に関する注記」をご参照下さい。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。